

平成 30 年度

事業報告及び収支決算書

(H30.4.1～H31.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

1. 基本方針	1
2. 個別の事業内容について	2

別表

I 公益目的事業

(a) 種苗生産、放流及び供給事業（別表 1）	6
(b) 中間育成、放流及び供給事業（別表 2）	7
(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業（別表 3）	8
(d) 栽培漁業広報啓発事業（別表 4）	9

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成供給事業（別表 5）	11
(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業（別表 6）	12

III 附属明細書について

収支決算書

1. 貸借対照表	14
2. 貸借対照表内訳表	15
3. 正味財産増減計算書	16
4. 正味財産増減計算書内訳表	18
5. 財務諸表に対する注記	20
6. 附属明細書	22
7. 財産目録	23
監査報告書	25

事業報告

平成 30 年度

事 業 報 告

【(公財) 下松市水産振興基金協会】

1. 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施しました。

(1) 公益目的事業

“水産資源の維持拡大及び栽培漁業の推進に関する事業”として、当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」並びに「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」で得た飼育技術を基に、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業」を行いました。

また、公益目的事業に必要とされる「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

基本として、山口県内で行う事業を公益目的事業としました。

(2) 収益事業

“水産資源の維持拡大に関する事業”として、定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」、「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

また、収益事業に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行いました。

基本として、山口県外に供給する事業活動は収益事業としました。

2. 個別の事業内容について

(1) 公益目的事業

※水産資源の維持拡大及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、“種苗生産、放流及び供給事業”、“中間育成放流及び供給事業”を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図るものであります。

また、“栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業”を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と供給を行い、産業振興並びに観光振興を図りました。

事業の推進にあたって、当協会が長年蓄積した技術や経験を活用した魚介類の栽培漁業事業と養殖事業を実施し、水産資源の確保に寄与しながら、ひいては地域の観光振興にも貢献しました。

(a) 種苗生産、放流及び供給事業

【目的】

瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫する種苗生産事業を実施しました。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)を中心に放流し、県内の漁協や行政等へ種苗供給及び放流をしました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

【事業明細】

資料：6ページ、別表1

(b) 中間育成、放流及び供給事業

【目的】

共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の拡大及び

漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図るために、関係機関から種苗を購入し、中間育成した稚魚を放流する栽培漁業を推進しました。

【内容 1】

関係機関から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに県内他地区への供給を実施しました。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、アカガイ

【内容 2】

干潟での貝の再生産を実施するため、食害防護ネットや防護木枠の設置、軽石や土の追加を地元団体と協力、助言を実施しました。

【対象稚貝】

アサリ

【事業明細】

資料： 7 ページ、別表 2

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

【目的】

地元特産品の観光資源の生産を行い、観光資源を基に広報啓発活動事業を実施することで、観光振興に貢献するとともに、職場体験の受け入れ、笠戸島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及を推進しました。

【内容】

ヒラメ種苗及びトラフグ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏(トラフグ種苗については主に海上の田の字筏)で育成し、養殖技術の指導および技術改善のための試験研究を行いました。その成果品である「笠戸ひらめ」は一年を通して、「笠戸トラフグ」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、下松市の観光資源として市内観光施設等へ安定供給しました。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

ヒラメ：種苗を購入し、陸上水槽および海上(田の字筏)で育成しました。

トラフグ：笠戸島海域で、海上筏(田の字筏) 2台を上限に、単年度種苗導入2,000尾を上限として、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行いました。

【事業明細】

ヒラメ資料：8ページ、別表3-①

トラフグ資料：8ページ、別表3-②

(d)栽培漁業広報啓発事業

【目的】

水産教室(出前講座)、魚(ヒラメ)のさばき方教室、職場体験の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただくことで、水産業の発展に貢献しました。

【内容1】

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動する事業を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000円/回(ヒラメ2尾)

【内容2】

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施しました。

【参加費】

無料

【事業明細】

資料： 9 ページ、別表 4

(2) 収益事業

※水産資源の維持拡大に関する事業

(a) 種苗生産供給、中間育成放流事業

【目的】

収益事業として、水産資源の有効利用及び経営の安定化のため、県外等からの要望に応え、余剰生産分の出荷を行いました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタ及びオニオコゼ種苗と中間育成したアカガイ種苗を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協及びその他の県外事業者

【事業明細】

資料： 11 ページ、別表 5

(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

養殖事業において、成果品の余剰分を水産資源の有効利用及び経営の安定化のために、下松市内飲食店及び周南市水産物市場などへ供給しました。

【内容】

ヒラメ、トラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給しました。

【事業明細】

資料： 12 ページ、別表 6

(a) 種苗生産、放流及び供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	159.9	11,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		22,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	県漁協 藤曲浦支店		4,000
	下関外海漁業共励会		5,000
	県漁協 宇部岬支店		10,000
	県漁協 吉佐支店野島支所		5,000
	県漁協 吉佐支店山口支所		3,000
	県漁協 大海支店		2,000
	岩国市 岩国市漁協		24,000
	岩国市 通津漁協		430
	岩国市 神代漁協		3,400
	岩国市 柱島漁協		1,000
	柱島漁業集落		2,000
	宇部・阿知須下水道組合		2,000
	(公財)日本釣振興会(上関町)		3,000
	自主放流(下松地区)		90,000
	自主放流(周南地区)		30,000
	計	159.9	246,730
	平成30年度末棚卸数		667,000
オニオコゼ	下松市	245.5	6,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		13,500
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	県漁協 彦島支店		30,000
	久賀漁協		2,000
	県漁協 浮島支店		3,200
	岩国市 岩国市漁協		11,000
	岩国市 通津漁協		400
	岩国市 由宇漁協		3,900
	岩国市 柱島漁協		2,000
	岩国市漁協		15,000
	柱島漁業集落		4,000
	計	245.5	120,900
キジハタ	下松市	110.0	5,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,865
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		17,000
	県漁協 彦島支店		5,000
	岩国市 岩国市漁協		4,000
	岩国市 通津漁協		450
	岩国市 神代漁協		1,380
	岩国市 柱島漁協		740
	柱島漁業集落		2,000
	(公財)日本釣振興会(柳井市・長門市)		6,000
	山口県釣り団体協議会(光)		2,500
	自主放流(周南地区)		7,000
	計	110.0	83,935

別表2

(b) 中間育成、放流及び供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		28,600
	計	300,000	100,600
ガザミ	下松市	790,000	140,000
	周南市		150,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		111,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計	790,000	471,000
ヒラメ	下松市	70,000	20,000
	県漁協 彦島支店		15,000
	山口県釣り団体協議会		6,000
	県漁協 周南統括支店(五洋建設)		250
	下松市(パイロット事業)	90,000	24,000
	計	160,000	65,250
アワビ	下松市	102,000	20,000
	"		3,600
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		30,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	山口県漁協 周南統括支店		4,000
	計	102,000	74,600
トラフグ	下松市	68,000	10,000
	周南市		19,200
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		6,808
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000
	山口県釣り団体協議会		2,000
	東風浦秀美		500
	村上静香		600
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)		2,500
	計		56,608
カサゴ	下松市	62,000	20,600
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,500
	計	62,000	46,100
アカガイ・1 (H29年度導入群)	下松市		69,200
	" (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	"		9,000
	周南市		34,600
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		152,800
	下松市		15,000
アカガイ・2 (H30年度導入群)	岩国市 岩国市漁協	566,000	10,000
	岩国市 由宇漁協		10,000
	柱島漁業集落		5,000
	由宇漁協		5,000
	県漁協 浮島支店		73,800
	計	566,000	118,800
	平成30年度末棚卸数		150,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金	200,000	200,000
	計	200,000	200,000
ヨシエビ			

別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	38,472	11,840	平成29年度末棚卸数
		15,730	30年5月入荷
		275	30年6月入荷
		4,293	30年9月入荷
		13,738	30年10月入荷
		1,157	30年12月入荷
		687	31年1月入荷
		1,133	31年2月入荷
		1,460	31年3月入荷
		△ 20,640	出荷
		△ 20,356	斃死
計	9,316	平成30年度末棚卸数	

別表3-②

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸とらふぐ	617	142	平成29年度末棚卸数
		617	平成30年6月入荷
		△ 384	出荷
		△ 63	斃死
計	312	平成30年度末棚卸数	

別表4

(d) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4/21(土)	「笠戸ひらめ」 親子さばき方教室	小学生児童と保護者を対象に、ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方を実演し、家庭における魚食普及の重大性をアピールすることができた。(親子4組8名)
5/3(水)	第41回笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
6/3(日)	海の幸体験交流会	一般対象に、栽培漁業についての講義を実施した。また、終了後ヒラメの餌やり体験を実施した。(13名)
7/8(日)	海浜清掃・稚魚放流	瀬戸内の海を美しくする会主催で、周南市糸島海岸において、海浜清掃後、トラフグ稚魚を放流した。(徳山めぐみ幼稚園・鼓南小 100名)
7/10(火)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、上関町中浦海水浴場にて幼稚園児により、マコガレイ種苗を放流した。(28名)
7/14(日)	水産多面的機能發揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	周南市大津島刈尾において、ガールスカウト・刈尾地区住民とともに、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(30名)
7/22(日)	磯の生き物観察会	武田薬品工業(株)主催で、「磯遊びを通じて、磯の生き物とふれあい、光市の自然環境との素晴らしさを学ぼう」とし、光市伊保木海岸において、ヒラメ稚魚を子供たちが放流した。(20名)
7/25(水) 10/25(木)	産業観光ツアー(親子)	徳山・新南陽商工会議所主催で、親子で参加。当事業所の業務内容の説明及び、ヒラメの餌やり体験を実施し好評であった。(38名)
7/31(火)～ 8/1(水) 8/6(月)～ 8/7(火)	くだまつキャリアアップセミナー 社会体験研修	若手教員の人材育成に関わる社会体験として、当センターで水産業の職場体験を行った。(未武中、下松小・公集小 合計4名)
8/4(日)	海浜清掃・稚魚放流	瀬戸内の海を美しくする会主催で、下松市はなぐり海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(サルビアの家 65名)
8/18(土)	海浜清掃・稚魚放流	瀬戸内の海を美しくする会主催で、下松市洲鼻海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(愛隣・平田保育園幼稚園児 82名)
10/18(木)	海浜清掃・稚魚放流	山口県釣り団体協議会主催で、光市室積海岸において、海浜清掃後、キジハタ稚魚を放流した。(光市立室積小4年生 45名)

10/20(土) 11/17(土)	ひよこクッキング	下松地区幼稚園児対象の親子クッキング教室に講師として参加した。(40名)
10/25(木)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、長門市地方卸売市場にて幼稚園児により、キジハタ種苗を放流した。(38名)
11/8(木)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、柳井市伊保庄にて幼稚園児により、キジハタ種苗を放流した。(10名)
11/12(月)	華陵高校フードデザイン科 料理教室	笠戸島近海で漁獲された魚を身近に感じてもらうため、下松市魚食普及推進協議会と華陵高校主催の料理教室へ講師派遣。(28名)
12/2(日)	第12回まるごと笠戸島inハイツ	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
12/18(火)	「笠戸ひらめ」のさばき方教室	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(13名)
1/16(水)	小学生クッキング教室	山口県立熊毛北高校ライフデザイン科3年生及び三丘小学校児童へアジのさばき方を指導した。(32名)
3/27(水)	宝の島っこ卒業イベント	宝の島っこ卒業生対象に、生まれ育ったふる里の特産品笠戸ひらめ飼育場を見学後、国民宿舎大城にて小学校卒業イベントを開催した。(卒業生4名)
年間	校外学習 (出前講座)	小学生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。(下松・周南地域小学校5年生対象12校 456名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験等)	来所の幼稚園・小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。(504名)
年間	職場体験	中学生を対象に職場体験を受け入れる事業であり、水産業について研修できた。(5校 16名)
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。

別表5

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協他2件	181.4	20,000
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500
	熊本市		20,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		10,000
	東北大学大学院農学研究科		150
	鹿児島大学水産学部		400
	(公財)日本釣振興会 中国支部		8,000
	岡山県玉野市		30,000
	太平洋貿易(株)		16,150
	(公財)大分県漁業公社国東事業場		17,000
	計		144,200
平成30年度末棚卸数			1,073,000
オニオコゼ	(有)アイエスシー	16.3	8,000
	計	16.3	8,000
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	69.3	9,000
	福井県福井市		5,000
	熊本県八代市		10,000
	(有)アイエスシー		7,600
	計		31,600

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H29年度導入群)	福岡県 福岡市漁協 箱崎支所		30,000
	福岡県 福岡市漁協 志賀島支所		6,000
	福井県 福井啓道		5,000
	岡山県 南條豊		10,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		50,000
	計		101,000
アカガイ・2 (H30年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	434,000	30,620
	福井県 大島漁協		9,790
	愛媛県 三浦漁協(個人)		2,000
	計	434,000	42,410
	平成30年度末棚卸数		100,000

別表6

(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	1,699 6,336	平成29年度末棚卸数	
		2,590	30年5月入荷
		45	30年6月入荷
		707	30年9月入荷
		2,262	30年10月入荷
		191	30年12月入荷
		113	31年1月入荷
		187	31年2月入荷
		240	31年3月入荷
		△ 3,427	出荷
		△ 3,074	斃死
計	1,534	平成30年度末棚卸数	

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸どらふぐ	1,358 1,383 △ 1,459 94	平成29年度末棚卸数	
		30年6月入荷	
		出荷	
		斃死	
計	1,188	平成30年度末棚卸数	

III 附属明細書について

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

收支決算書

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	507,575	715,372	△ 207,797
普通預金	17,303,755	19,713,422	△ 2,409,667
未収金	5,336,068	5,592,043	△ 255,975
立替金	12,916	0	12,916
棚卸資産	14,187,005	13,191,178	995,827
流動資産合計	37,347,319	39,212,015	△ 1,864,696
2 固定資産			0
(1) 基本財産			0
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			0
退職給付引当預金	58,126,188	47,209,626	10,916,562
新施設設備品積立預金	8,000,000	6,000,000	2,000,000
特定資産合計	66,126,188	53,209,626	12,916,562
(3) その他の固定資産			0
建物	2	2	0
建物付属設備	2	2	0
構築物	3	3	0
車両	307,528	39,753	267,775
船舶	1	183,223	△ 183,222
備品	4,758,073	6,954,298	△ 2,196,225
意匠権	6,980	10,854	△ 3,874
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	5,372,589	7,488,135	△ 2,115,546
固定資産合計	147,048,777	136,247,761	10,801,016
資産合計	184,396,096	175,459,776	8,936,320
II 負債の部			0
1 流動負債			0
仮受金	1,400,381	1,302,662	97,719
未払金	4,437,454	4,287,333	150,121
流動負債合計	5,837,835	5,589,995	247,840
2 固定負債			0
退職給付引当金	73,522,926	70,606,364	2,916,562
固定負債合計	73,522,926	70,606,364	2,916,562
負債合計	79,360,761	76,196,359	3,164,402
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	75,550,000	75,550,000	0
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	29,485,335	23,713,417	5,771,918
正味財産合計	105,035,335	99,263,417	5,771,918
負債及び正味財産合計	184,396,096	175,459,776	8,936,320

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	0	0	507,575	0	507,575
普通預金	1,562,672	12,560,385	3,180,698	0	17,303,755
未収金	4,864,918	425,899	45,251	0	5,336,068
立替金	0	0	12,916	0	12,916
棚卸資産	9,615,346	4,571,659	0	0	14,187,005
流動資産合計	16,042,936	17,557,943	3,746,440	0	37,347,319
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期等預金	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	37,641,416	10,893,720	9,591,052	0	58,126,188
新施設設備品積立預金	3,200,000	1,600,000	3,200,000	0	8,000,000
特定資産合計	40,841,416	12,493,720	12,791,052	0	66,126,188
(3) その他の固定資産					
建物	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	0	0	2
構築物	3	0	0	0	3
車両	257,708	49,820	0	0	307,528
船舶	1	0	0	0	1
備品	4,676,207	0	81,866	0	4,758,073
意匠権	0	0	6,980	0	6,980
組合出資金	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	4,933,923	49,820	388,846	0	5,372,589
固定資産合計	121,325,339	12,543,540	13,179,898	0	147,048,777
資産合計	137,368,275	30,101,483	16,926,338	0	184,396,096
II 負債の部					
1 流動負債					
仮受金	1,160,733	175,742	63,906	0	1,400,381
未払金	3,594,338	643,431	199,685	0	4,437,454
流動負債合計	4,755,071	819,173	263,591	0	5,837,835
2 固定負債					
退職給付引当金	68,159,717	3,769,677	1,593,532	0	73,522,926
固定負債合計	68,159,717	3,769,677	1,593,532	0	73,522,926
負債合計	72,914,788	4,588,850	1,857,123	0	79,360,761
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	75,550,000	0	0	0	75,550,000
2 一般正味財産					0
一般正味財産合計	△ 11,096,513	25,512,633	15,069,215	0	29,485,335
正味財産合計	64,453,487	25,512,633	15,069,215	0	105,035,335
負債及び正味財産合計	137,368,275	30,101,483	16,926,338	0	184,396,096

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,887	9,500	6,387
基本財産利息	15,887	9,500	6,387
特定資産運用益	882	1,471	△ 589
特定資産利息	882	1,471	△ 589
事業収益	108,202,554	117,493,529	△ 9,290,975
種苗生産・放流供給事業(県内)	29,197,931	29,283,649	△ 85,718
中間育成・放流供給事業	26,465,239	26,298,675	166,564
養殖事業(養殖技術保持)	27,471,793	39,076,001	△ 11,604,208
種苗事業・中間育成事業(県外)	16,798,750	18,430,440	△ 1,631,690
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	8,268,841	4,404,764	3,864,077
受取補助金	14,000,000	14,000,000	0
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	11,000,000	11,000,000	0
雑収益	2,342,488	2,506,441	△ 163,953
受取利息	186	266	△ 80
雑収入	2,342,302	2,506,175	△ 163,873
経常収益計	124,561,811	134,010,941	△ 9,449,130
(2) 経常費用			
事業費	121,692,063	135,828,120	△ 14,136,057
給料手当	38,595,676	36,146,174	2,449,502
退職給付費用	2,753,235	2,745,843	7,392
福利厚生費	6,585,566	5,925,476	660,090
期首種苗棚卸高	13,191,178	11,525,167	1,666,011
種苗購入費	25,403,944	42,839,758	△ 17,435,814
餌料費	19,772,293	17,662,361	2,109,932
光熱水費	10,207,367	9,608,519	598,848
燃料費	1,405,130	1,834,134	△ 429,004
期末種苗棚卸高	△ 14,187,005	△ 13,191,178	△ 995,827
図書資料費	35,298	35,403	△ 105
旅費交通費	326,860	451,070	△ 124,210
通信運搬費	1,756,828	1,832,580	△ 75,752
消耗什器備品費	0	1,542,348	△ 1,542,348
消耗品費	3,737,910	4,096,626	△ 358,716
被服費	207,031	139,057	67,974
公租公課	3,650,754	3,915,980	△ 265,226
修繕料	293,803	551,292	△ 257,489
保険料	165,322	184,229	△ 18,907
賃借料	1,289,340	1,146,136	143,204
手数料	367,451	352,365	15,086
委託料	3,773,337	3,482,425	290,912
減価償却費	2,360,745	3,002,355	△ 641,610

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,892,903	5,090,483	△ 197,580
給料手当	2,289,574	2,144,264	145,310
退職給付費用	163,327	162,889	438
福利厚生費	390,669	351,511	39,158
光熱水費	594,080	559,226	34,854
図書資料費	65,552	65,749	△ 197
通信運搬費	104,219	108,712	△ 4,493
消耗品費	99,505	150,863	△ 51,358
被服費	12,049	8,093	3,956
会議費	115,750	277,150	△ 161,400
食糧費	122,713	183,809	△ 61,096
交際費	137,443	79,210	58,233
印刷製本費	119,880	320,760	△ 200,880
公租公課	93,791	103,340	△ 9,549
修繕料	16,443	30,854	△ 14,411
賃借料	185,878	165,232	20,646
手数料	20,975	20,114	861
負担金	106,000	104,000	2,000
委託料	219,612	202,681	16,931
減価償却費	35,443	52,026	△ 16,583
経常費用計	126,584,966	140,918,603	△ 14,333,637
当期経常増減額	△ 2,023,155	△ 6,907,662	4,884,507
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	8,000,000	8,000,000	0
経常外収益計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 経常外費用			
固定資産売除却損			
備品除却損	204,927	1	204,926
経常外費用計	204,927	1	204,926
当期経常外増減額	7,795,073	7,999,999	△ 204,926
当期一般正味財産増減額	5,771,918	1,092,337	4,679,581
一般正味財産期首残高	23,713,417	22,621,080	1,092,337
一般正味財産期末残高	29,485,335	23,713,417	5,771,918
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	105,035,335	99,263,417	5,771,918

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	15,887	0	0	0	15,887
基本財産利息	15,887	0	0	0	15,887
特定資産運用益	699	134	49	0	882
特定資産利息	699	134	49	0	882
事業収益	83,134,963	25,067,591	0	0	108,202,554
種苗生産・放流供給事業(県内)	29,197,931	0	0	0	29,197,931
中間育成・放流供給事業	26,465,239	0	0	0	26,465,239
養殖事業(養殖技術保持)	27,471,793	0	0	0	27,471,793
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	16,798,750	0	0	16,798,750
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	0	8,268,841	0	0	8,268,841
受取補助金	5,866,000	1,134,000	7,000,000	0	14,000,000
種苗開発補助金	1,257,000	243,000	1,500,000	0	3,000,000
水産振興補助金	4,609,000	891,000	5,500,000	0	11,000,000
雑収益	0	2,342,302	186	0	2,342,488
受取利息	0	0	186	0	186
雑収入	0	2,342,302	0	0	2,342,302
経常収益計	89,017,549	28,544,027	7,000,235	0	124,561,811
(2) 経常費用					
事業費	100,609,228	21,082,835	0	0	121,692,063
給料手当	32,381,118	6,214,558		0	38,595,676
退職給付費用	2,309,917	443,318		0	2,753,235
福利厚生費	5,511,226	1,074,340		0	6,585,566
期首種苗棚卸高	10,095,219	3,095,959		0	13,191,178
種苗購入費	21,141,126	4,262,818		0	25,403,944
餌料費	15,003,936	4,768,357		0	19,772,293
光熱水費	8,543,944	1,663,423		0	10,207,367
燃料費	1,288,504	116,626		0	1,405,130
期末種苗棚卸高	△ 9,615,346	△ 4,571,659		0	△ 14,187,005
図書資料費	35,298	0		0	35,298
旅費交通費	276,524	50,336		0	326,860
通信運搬費	1,522,336	234,492		0	1,756,828
消耗什器備品費	0	0		0	0
消耗品費	3,025,149	712,761		0	3,737,910
被服費	173,074	33,957		0	207,031
公租公課	1,649,507	2,001,247		0	3,650,754
修繕料	254,402	39,401		0	293,803
保険料	141,350	23,972		0	165,322
賃借料	1,076,909	212,431		0	1,289,340
手数料	307,633	59,818		0	367,451
委託料	3,158,423	614,914		0	3,773,337
減価償却費	2,328,979	31,766		0	2,360,745

科 目	公益目的事業 会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
管理費	0	0	4,892,903	0	4,892,903
給料手当			2,289,574	0	2,289,574
退職給付費用			163,327	0	163,327
福利厚生費			390,669	0	390,669
光热水費			594,080	0	594,080
図書資料費			65,552	0	65,552
通信運搬費			104,219	0	104,219
消耗品費			99,505	0	99,505
被服費			12,049	0	12,049
会議費			115,750	0	115,750
食糧費			122,713	0	122,713
交際費			137,443	0	137,443
印刷製本費			119,880	0	119,880
公租公課			93,791	0	93,791
修繕料			16,443	0	16,443
賃借料			185,878	0	185,878
手数料			20,975	0	20,975
負担金			106,000	0	106,000
委託料			219,612	0	219,612
減価償却費			35,443	0	35,443
経常費用計	100,609,228	21,082,835	4,892,903	0	126,584,966
当期経常増減額	△ 11,591,679	7,461,192	2,107,332	0	△ 2,023,155
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職金積立補助金	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用					
固定資産売除却損					
備品除却損	171,729	33,198	0	0	204,927
経常外費用計	171,729	33,198	0	0	204,927
当期経常外増減額	6,260,271	1,070,802	464,000	0	7,795,073
他会計振替額	3,858,755	△ 3,858,755	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,472,653	4,673,239	2,571,332	0	5,771,918
一般正味財産期首残高	△ 9,623,860	20,839,394	12,497,883	0	23,713,417
一般正味財産期末残高	△ 11,096,513	25,512,633	15,069,215	0	29,485,335
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産へ振替	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	64,453,487	25,512,633	15,069,215	0	105,035,335

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等……………定率法

公共施設負担金建物等……………定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,209,626	10,916,562		58,126,188
新施設設備品積立預金	6,000,000	2,000,000		8,000,000
計	53,209,626	12,916,562	0	66,126,188
合計	128,759,626	12,916,562	0	141,676,188

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	58,126,188		0	58,126,188
新施設設備品積立預金	8,000,000		8,000,000	
計	66,126,188		8,000,000	58,126,188
合計	141,676,188	75,550,000	8,000,000	58,126,188

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	固定資産売除却損	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798	0	2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998	0	2
構築物	10,459,000	10,458,997	0	3
車両	904,649	557,368	39,753	307,528
船舶	1,022,130	856,955	165,174	1
備品	12,972,696	8,214,623	0	4,758,073
意匠権	100,000	93,020	0	6,980
計	30,787,275	25,509,759	204,927	5,072,589

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新種苗開発補助金	下松市	0	3,000,000	3,000,000	0	—
水産振興補助金	下松市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
退職給付補助金	下松市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
水産振興補助金	山口県漁協周南統括支店	0	2,000,000	2,000,000	0	—
計		0	22,000,000	22,000,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	70,606,364	2,916,562	0	0	73,522,926

財産目録
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 普通預金 山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店 山口銀行下松支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	507,575 8,797,551 3,649,281 4,856,923
	未収金	下松市他・市内観光施設等 周南市水産物市場等 職員私用通信料等	《現金・預金計》 公 種苗代・ヒラメ代等 収 " " 携帯電話料等	17,811,330 4,864,918 425,899 45,251
	立替金	ヒラメ発送料・保険立替	《未収金計》 《立替金計》	5,336,068 12,916
	棚卸資産	マコガレイ 323,380尾×@55×40% アカガイ 269,800個×@20×40% ヒラメ 10,540尾 4,351.3kg×@2,279×40% トラフグ 1,500尾 947.6kg×@2,500×40%	公・収 種苗代 " " 公・収 ヒラメ代 公 トランク代	7,114,360 2,158,400 3,966,645 947,600
			《棚卸資産計》	14,187,005
流動資産合計				37,347,319
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店 西京銀行下松支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	64,550,000 11,000,000
特定資産	退職給付引当預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	《基本財産計》 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	75,550,000 58,126,188
	新施設設備品積立預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	新施設の備品購入のための積立として管理している。	8,000,000
その他の固定資産	建物	作業場	《特定資産計》 (共用財産) うち公益目的保有財産(83.8%)	66,126,188 2
	建物付属設備	電気工事一式	うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	構築物	水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(79.2%)	2
	車両	軽トラック	うち収益目的保有財産(15.2%)	0
	船舶	船舶1隻	うち管理目的保有財産(5.6%)	0
	備品	FRP3t水槽	うち公益目的保有財産(83.8%)	257,708
		軽量コンポーネント2台他8点	うち収益目的保有財産(16.2%)	49,820
		耐火金庫	うち公益目的保有財産(83.8%)	1
		エアコン	うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	意匠権	笠戸ひらめシンボルマーク	うち公益目的保有財産(83.8%)	0
	組合出資金		うち収益目的保有財産(16.2%)	1
			公益目的保有財産(100%)	4,676,206
			管理目的保有財産(100%)	26,099
			" "	55,767
			" "	6,980
			" "	300,000
			《その他の固定資産計》	5,372,589
固定資産合計				147,048,777
資産合計				184,396,096

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等 種苗代(県漁協各支店)	社会保険・所得税 公益目的事業に使用する翌事業 年度の仮受金である。	1,141,181 259,200			
	未払金	餌料費・光熱水費等	《仮受金計》 公益目的事業等に関する負債 《未払金計》	1,400,381 4,437,454 4,437,454			
流動負債合計				5,837,835			
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事する職員の退職給付引当金である。 《退職給付引当金計》	73,522,926 73,522,926			
	固定負債合計			73,522,926			
負債合計				79,360,761			
正味財産				105,035,335			

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

理事長 近藤和彦様

令和元年5月9日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

監事 玉井哲郎



監事 守田平人



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方
法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。